

**目的** その1につづき本報では 二世帯同居家族の住宅計画に必要な諸要素の一部を明らかにすることを目的として 1.家計形態または家計負担割合と同居世帯の生活との関係、2.親世帯の主婦の年齢と家事労働の共同化との関係、3.家計負担、家族関係意識、同居形態等と同居志向との関係について分析を試みた。

**結果** 1.家計形態または負担割合：①家計形態及びその負担割合は、親子世帯の年齢に関係し、さらに家庭内の重大事の決定権にも影響を与える。すなわち親子世帯ともに年齢が低い場合は家計負担は親世帯中心に、逆に年齢が高い時は子世帯が中心になる。その結果決定権は家計負担の多い世帯の主人にゆだねられる傾向がある。②家計を共にするほど生活行為の共同化がおこなわれ、家計負担と生活共同化との間に強い関係がみられる。

2.親世帯の主婦年齢と家事労働の共同化：①炊事行為は親世帯の主婦年齢が高くなるにつれ共同でおこなわれるのに対し、洗濯行為は年齢に関係なく各世帯でおこなわれる。②炊事、洗濯行為を共同で行なう場合は子世帯の主婦が主としておこなっている。

3.同居志向を左右する要因：①同居形態(「完全・セミ・独立同居型」など)、家族関係意識、家計負担の割合は同居志向を左右する要因とはなりにくい。すなわち いずれの形態もあるいは「全く一つの家族に感じる」、「全く別の家族とを感じる」などの家族関係意識などにかかわらず同居を希望する割合が多い。②親子世帯の年齢は同居志向を左右する。すなわち親世帯では年齢が高くなるほど同居志向が強いのに対し、子世帯では若い世代ほど同居志向が強く、年齢が高くなるほど別居志向が強くなる。